

G X企画部発足、地域とともに再エネ地産地消注力

鈴与商事 G X企画部長 水野正信氏

鈴与商事は、脱炭素化社会の実現に向けG X（グリーントランスフォーメーション）を提供する企業を目指し、温室効果ガスを排出しないグリーンエネルギーへの転換に関する様々な企画や法規制への対応を検証する新組織である「G X企画部」を6月1日に設置した。エネルギー事業者として、自治体や企業、個人需要家とともに脱炭素化に向けた歩みを着実に進め、持続可能な社会の実現に貢献するための新組織を発足。これまでも様々な再生可能エネルギー事業を手掛けてきた中で、新たな組織も発足させ体制を整えた鈴与商事としての再エネ事業の展望などについて、同社G X企画部長の水野正信氏にお話を伺った。

——G X企画部の発足を新たに決定した経緯は

水野 鈴与商事ではFIT制度の施行などをうけて、早期より清水港にある鈴与の物流施設屋根スペースを活用した太陽光発電（清水港メガソーラー）の設置と運営、2014年からのPPS事業参入、2017年からは静岡市との協働による「エネルギー地産地消事業」の取り組みとしてごみ発電電力の供給を開始、またメタン発酵バイオガス設備（鈴与菊川バイオガスプラント）による電力、熱、CO₂を供給するトリジェネレーション事業など様々な再エネ事業を推進してきた。こうした中で、カーボンニュートラルやグリーン成長戦略が日本政府からも新たに公表された。当社はLPガスや石油製品などを長く販売してきたが、脱炭素化の潮流の中で、エネルギーの在り方をさらに考えていく必要が高まっていた。

今後、脱炭素化社会の実現に向け、再エネを中心としたエネルギーの電化

シフトが進むと予想されるが、現時点においては、環境への意識は高まっているものの、経済合理性の点からも、民間企業や個人レベルでの市場は立ち上がっているとは言い難く、これから導入が予想されるカーボンプライシング制度の動向如何により、市場が形成されていくと考えられる。今回新設したG X企画部では、これら最新の国の制度設計・制度変更、自治体の動き等の外部環境を注視し、法規制等への対応を検証した上で、制度導入後を見据えた商材・サービスの開発やどのようにマネタイズしていくか、検討を進めていく。当面のターゲットとしては、国の政策を反映する形で大型の財政補助を受ける形で先行した脱炭素化の取り組みを進める自治体向けの実績（モデル化）を積み上げる。自治体向けモデルで得た様々な知見・ノウハウを生かし、数年後の市場形成、需要の顕在化に合わせて、民間企業に向けたモデルへの転用と営業展開を図っていく。



水野正信氏
（写真は鈴与商事提供）

エネ、電化、そしてゼロエミ化との方程式でカーボンニュートラルを進めていくとも聞いており、当社としてまずは省エネのモデルの提案を進めていく。例えば、電力デマンドを下げるための設備更新や運用、また再エネの自家消費を促進して効率よく使うことを通し、地域の再エネ普及と脱炭素化に貢献していく。まずは市町の行政（自治体）と連携して様々な案件に取り組み、そこで得た知見やノウハウをモデル化し、民間企業に拡げていこうと考えている。

——省エネのモデルでは静岡市と新たなデマンドレスポンス（DR）の取り組みを開始しました

水野 最近では鈴与商事と静岡市上下水道局が協力し、夏季と冬季の電力需給が逼迫した時に市内の清水谷津浄水場において電力消費の多い送水ポンプの運転台数削減やタイムシフトを行う



清水港メガソーラー
（鈴与商事提供）

——G X企画部として今後とくに注力していきたい取り組みはどのような点ですか

水野 当社では既にRE100に対応するゼロエミ電気のメニューを構築しており、電力によるカーボンオフセットやゼロエミ化は実現できると考えている。政府の方針としては省

ことで電力需要の抑制を実施し、地域における電力の需給バランスを調整する実証も開始した。現在、浄水場に限り、民間の工場などにおける発電機や蓄電池など、様々なリソースを活用してDRも検討しており、お客さまが所有するリソースをどう運用していけばマネタイズできるかなどについて思考している。静岡市での実証を通じ、静岡県をはじめ、当社が拠点を構える長野県や山梨県といったドミナントエリアを中心に、さらには鈴与グループの航空会社であるフジドリームエアラインズの就航地やその地域周辺での展開にもつなげていきたい。

——再エネ電源に関してはFIT制度の満了後を見据えた取り組みも重要です
水野 非FIT再エネ電源の所有・活用の有り方の検討が当社においても必要になる。単に外部から調達した非化石証書やJ-クレジットを組み合わせるだけではなく、その地域ごとにあった非FIT再エネ電源をいかに所有するかの検討を進めている。先行して設置した太陽光発電などFIT電源をFIT終了後に使用継続

することや、自家消費を推進しつつ余剰電力をいかに地域で活用していくべきかについての様々な検討を行っている。なお、太陽光発電については家庭・法人の双方向けのPPA事業にも取り組んでおり、家庭向けに関しては大々的なプレス発表も行い、現時点では新築限定ではあるがレディメイド型のサービス(新築0円ソーラー)をラインアップし、契約を順調に獲得している。一方で法人向けPPAはオーダーメイド型のサービスとして進めている。産業用においては、新型コロナウイルス感染拡大の影響が発生しており、工場の稼働率低下等により電力の自家消費率が低下しているため、現状はお客さまとの協議が継続中というケースも多い。

——地域と連携した再エネ活用の取り組みをとくに強調されています

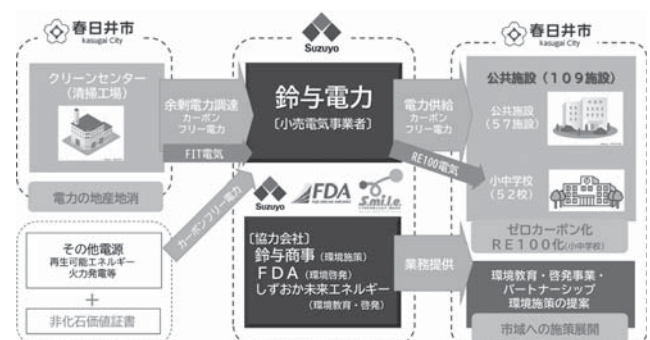
水野 当社は地域に密着したエネルギー会社として再エネの地産地消を推進し、各地域の皆さまと一緒に取り組みを進めていくことに主眼を置いている。とくに、地域における再エネポテンシャルの偏在という課題にも取り組

んでいきたい。地域ごとに再エネの賦存量やポテンシャルはそれぞれ異なる。地方にある再エネ電源からの電力を調達し、他の遠隔地方と連携を強めている自治体の例も見られる。当社としてもフジドリームエアラインズが就航している地域と静岡を結ぶようなチャレンジを進めていきたい。遠隔地においては、その地域の工事業者の方々など様々なステークスホルダーとともに協力して事業に取り組んでいく。各地域には、かねてから地元で再エネ事業を牽引している方々もあり、そうした方々との補完関係も結んでいきたい。さらに、地方都市では産業誘致などを行う中で、より脱炭素化された工業団地の運営や誘致政策を目指しており、これらに関するご相談を頂くことが多々ある。早期よりCSR活動やSDGsに積極的な企業は将来へのビジョンを持っており、そうした持続可能な社会的を目指す企業を自治体側としても誘致したいとの思いもある。こうした取り組みは、より壮大なまちづくりという領域にも関わるため、いちエネルギー会社として、当社としてどこまで関与していけるかについても検討を進めている。

鈴与電力、愛知県春日井市公共施設へ電力供給・協定締結 CO₂フリー電力提供、EV導入推進活動も

鈴与商事と電源開発の共同出資会社である小売電気事業者の鈴与電力は、愛知県春日井市と「公共施設への電力供給とゼロカーボン推進に関する連携協定」を新たに締結した。協定に基づき、春日井市のクリーンセンター(清掃工場)で発電されたCO₂フリーの電力を鈴与電力が調達し、本庁舎をはじめ市内109の公共施設へ供給することで電力の地産地消を実現するとともに、109施設のゼロカーボン化、また小中学校52校のRE100も同時に達成する。さらに電力需要を調整するデマンドレスポンス実証や、公用車の電気自動車(EV)化、小中学校生向けの環境教育や地域イベント等を通じた環境啓発活動にも取り組む。事業期間は2021年7月1日から2026年1月31日まで。

あわせて鈴与電力と春日井市は、鈴与商事、フジドリームエアラインズ、加えて鈴与商事が特定非営利活動法人アースライフネットワークとともに設立したしずおか未来エネルギーの3社を協力会社とする覚書を締結した。「ゼロカーボンシティかすがい(2050年二酸化炭素排出量実質ゼロ)」宣言の実現に向け、様々な取り組みを展開していく。



春日井市での事業スキーム
(鈴与商事提供)

鈴与電力が清掃工場の余剰電力調達、公共施設への電力供給を行い、鈴与商事は市有施設でのデマンドレスポンス検討や公用車のEV化などを担当する。フジドリームエアラインズは、環境啓発施策として航空事業における省エネ対策等の環境講座・イベント等の実施、しずおか未来エネルギーは小中学生向け環境講座の企画、実施を担当する。